

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	山本 良一	電話	483-1151 内線3561
-----	-------	-----	-----	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3261	事務事業名称	水田対策事業				短縮コード	経常	3261	臨時	3689	
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、八千代市生産調整対策事業助成補助金交付要綱							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和46年から農林水産省による米の生産調整が始まった。これは米の過剰な生産を抑制することで米価の安定を図ることを目的とした事業であった。よって、主要食糧の需給及び価格の安定を図るため、米の需給調整を円滑に推進する。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	05	産業活力都市をめざして					
「米づくりの本来あるべき姿」の早期実現を目指すとともに、水田の最大限の活用による食料自給力・自給率の維持・向上を図っている。こうした中、平成21年度より水田農業構造改革対策は、第3ステージへと踏み出した。水田において米も含めた水田・畑作経営所得安定対策が導入されており、平成19年度から20年度までの2ヶ年の対策を踏まえた平成21年度から平成23年度までの新たな3ヶ年の対策である産地確立対策、稲作構造改革促進対策、集荷円滑化対策等について、水田・畑作経営所得安定対策との整合性を図りつつ、米政策改革大綱の趣旨に沿った対策が始まった。また、米の需給調整については、平成19年度からの農業者・農業者団体の主体的な需給調整システムが継続されている。この需給調整システムについては、農業者・農業者団体が国・都道府県から提供される需給に関する情報や市場のシグナルを基に、自らの販売戦略に即して、生産を実行していくシステムである。今後は、米政策改革の着実な取組を進めるとともに、近年問題になってきている耕作放棄地等の問題及び担い手確保との連携を図りつつ事業を実施する。					大項目(節)	01	農業					
					中項目	01	農業					
					小項目(施策)	01	農業生産基盤の整備と利活用					
						02	農業経営体の育成					
					細項目	03	ほ場の整備					
				02		農業経営の合理化と法人化						
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無				<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～		計画事業費	千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	水稲生産農家(生産調整) J A八千代市						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成20年度に実際に行ったこと: 千葉農林振興センター主催の生産調整関係会議の出席、生産調整推進委員長(農家組合長)会議の開催、水田実施計画書の作成、転作現地確認事務、八千代市地域水田農業推進協議会への参画。 ※平成21年度に計画していること: 千葉農林振興センター主催の生産調整関係会議の出席、生産調整推進委員長(農家組合長)会議の開催、水田実施計画書の作成、転作現地確認事務、八千代市地域水田農業推進協議会への参画。						
意図 (何を狙っているのか)	米の需給及び価格の安定。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分		単位	19年度	20年度		21年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	生産調整実施農家数	戸	795	500	312	500
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	会議・説明会等への出席日数	日	8	8	8	8
	指標2	現地確認等の活動日数	日	20	20	20	20
	指標3						
成果指標	指標1	生産調整目標面積の達成率	%	93.24	100	96.2	100
	指標2	生産目標数量	t	1,871	1,984.3	1,909	1,984.3
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3261	事務事業名称	水田対策事業			所属名	農政課
	単位	19年度		20年度		21年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	1,137	1,334	1,392	1,378
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,267	10,190	7,329	8,390
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳		報償費 324千円 普通旅費 22千円 消耗品費 255千円 印刷製本費 117千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 198千円 補助金 8,315千円		報償費 390千円 普通旅費 37千円 消耗品費 300千円 印刷製本費134千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 198千円 補助金 8,593千円		報償費 315千円 普通旅費 37千円 消耗品費 243千円 印刷製本費134千円 修繕料 52千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 178千円 補助金 6,593千円	
人件費 (B)		千円	19,335.7	23,760	18,891.4	19,008	
トータルコスト (A)+(B)		千円	29,739.7	35,284	27,612.4	28,776	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位施策（「農業経営体の育成」及び「農業生産基盤の利活用」）により、米以外の作物の生産が可能となり、米の需給調整が図られ、米価が安定し、農業経営の安定が図られていることから、上位施策に結び付いている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	米価を安定させ農業経営の安定を図るため、継続的に行う必要がある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	補助事業を含めた事業であるため。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	米の需給の安定を図ることにより、米価が安定し農業経営の安定が図られる。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある	国・県の施策の展開により事業を実施している。			
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	2		実施主体 (所管部署)			
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し						
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある					
	<input type="checkbox"/> ない					

コード	3261	事務事業名称	水田対策事業			所属名	農政課																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			農業情勢の動向に注視し、適宜事務の見直しを行う。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止(事業完了含む) <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	現状の経費で成果は出ている。	
		経 費																											
		削 減	不 変	増 加																									
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
米政策の見直しにより、担い手の育成に資する支援について要望がある。 また、生産調整に対する支援が不足しているとの指摘もある。	

所属長コメント	・米価の安定化を図るために、国が示す「米づくりの本来あるべき姿」への対応を推進しつつ、本市の特性を勘案し、関係農業者と充分協議が必要である。	
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止(事業完了含む) <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。